調　査

中小経営者の生活資金「不十分」に関する実態と関連分析

ー第203回全国中小企業景気動向調査（2026年1～3月期）の結果よりー

信金中金総研 研究員
篠田　雄大

（キーワード）景気動向調査、生活資金「不十分」、経営状況、資金繰り、運用方法、投資信託

（視　点）

信金中金総研の「第203回全国中小企業景気動向調査」（2026年1～3月期特別調査、3月27日公表）では、信用金庫取引先の中小企業経営者に対して、自身のライフプランの中で引退後の生活資金についてどのように考えているかを尋ねている。

本稿では、引退後の生活資金が「まだ不十分だと思う」との回答を“生活資金「不十分」”と表記しつつ、当該回答と、経営者個人の属性や企業そのものの経営状況を組み合わせて、生活資金「不十分」を抱える傾向が強い経営者の属性や特徴を分析した。

（要　旨）

- 経営者の生活資金「不十分」は、個人の問題にとどまらず、企業の安定的継続に必要となる判断を先送りするリスク要因ともなりかねないため、信用金庫にとってその背景を探る意義は大きいと考えられる。
- 引退後の生活資金について全体の回答状況を確認すると、「まだ不十分だと思う」（生活資金「不十分」）は24.3％となった。回答内訳をみると、「貯蓄・資産が十分ではない（13.5％）」が過半数を占め、次いで「何となく不安である（8.6％）」が続いた。
- 「資金繰りが苦しい」「従業員数10名未満」「事業縮小」「廃業・事業譲渡予定」「仕入価格＞販売価格」といった経営状況に関わる項目では、生活資金「不十分」と回答する割合が高い傾向がみられた。
- 経営者年齢や経営者個人の資金運用方法といった個人属性に関する項目も生活資金「不十分」と一定の関連がみられたが、経営状況に関する項目と比べると、関連の程度は小さかった。
- 経営者からのコメントをみると、生活資金「不十分」については多忙による余裕の無さや、売上減少傾向のなかで抱える漠然とした不安等を訴える声、資金運用については経営不振のなかで資金運用を検討する余力がないとする声が聞かれた。
- 経営状況が弱い局面において引退後の生活資金「不十分」が顕在化しているといえ、経営者の生活資金「不十分」は個人の家計の範疇にとどまらず、中小企業の経営のかじ取りを左右する問題でもあるといえる。
- 信用金庫としては、取引先経営者の生活資金「不十分」を経営状況と併せて捉え、資金繰りや経営方針を起点に丁寧に確認することが、取引先企業および経営者の課題把握の手がかりとなるかもしれない。

はじめに

本稿は、信金中金総研が全国の信用金庫の協力のもと取りまとめている「第203回全国中小企業景気動向調査（2026年1～3月期）」（以下「本調査」という。）の結果を基に、中小企業経営者の引退後生活資金の現状を整理するとともに、生活資金「不十分」と回答した中小企業と関連の深い要素について検討する。

中小企業においては、「同族企業」が全体の79.0％を占めているとするデータが示される（中小企業庁（2025））など、経営者の家計と企業の経営が未分離なケースが多いと考えられる。そうしたなかで、生涯現役で経営を続けたい高齢経営者の過半数が、その要因として「生活費をまかなうため」「借入金の返済が残っているから」と回答する（日本政策金融公庫（2025））など、目先の資金確保のために経営を続けざるを得ない実態も相応にみられることが示唆されている。

こうした内容を踏まえると、将来への備えに対する不安感は、経営者個人の問題にとどまらず、事業承継や設備投資等、企業の安定的継続に影響を与えるリスク要因ともなりかねない。この点から、信用金庫にとっても、当該不安を把握し、その背景を探る意義は大きいと考えられる。

通常、こうした個人の資金に係る課題は、資産運用の有無やその方法をはじめとした家計面での備えを中心に把握されることが多い。しかし、本稿では、そうした指標に加えて、経営状況との関係に焦点を当てる。経営者を引退した後の生活資金が十分か不十分かという経営者個人の感覚だけでなく、業況、資金繰り、規模、価格動向等も併せて収集している本調査の特性を活かし、個人属性および経営状況の情報を組み合わせて、生活資金「不十分」と回答する傾向が強い経営者の属性や特徴を分析した。

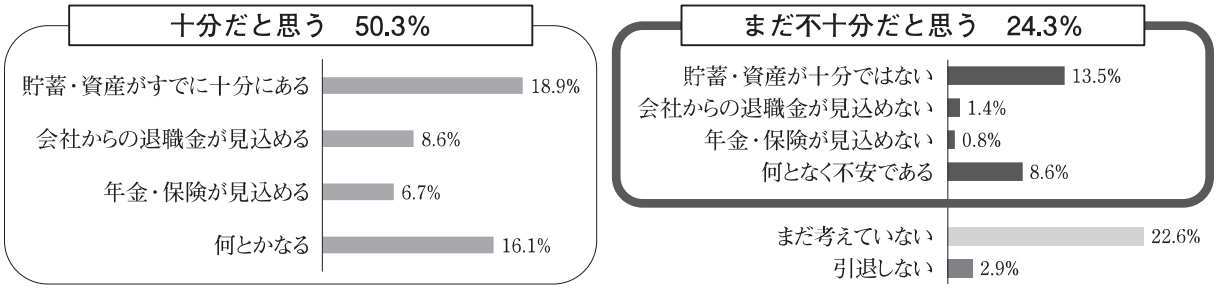
全体の構成は以下のとおりである。1章では、経営者における引退後の生活資金に対する考えの全体観を示す。2章では、引退後の生活資金が「まだ不十分だと思う」との回答と経営状況との関係をクロス集計・回帰分析で検証し、両分析で特に関連が強かった要素を紹介する。3章では、経営者の年齢と資金運用方法に着目し、生活資金「不十分」との関係を同様に整理する。4章では、生活資金「不十分」や資金運用に関するコメントを紹介し、経営者の肌感覚を確認する。5章では、全体の要点を総括し、信用金庫における生活資金「不十分」を訴える中小企業経営者への向き合い方について考察する。

なお、参考資料では、具体的な設問や、本文の記述を補足するクロス集計、回帰分析（LPM）の結果について付しているので、併せてご参照いただきたい。

1. 約4人に1人が引退後の生活資金「不十分」と回答

引退後の生活資金について、全体の回答状況を確認すると、「十分だと思う」が50.3％となったのに対し、「まだ不十分だと思う」は24.3％となった（**図表1**）。「まだ不十分だと思う」の回答内訳をみると、「貯蓄・資産が十分ではない（13.5％）」が過半数を占め、次いで「何となく不安である（8.6％）」が続いた。一方で、「会社からの退職金が見込めない（1.4％）」や「年金・保険が見込めない（0.8％）」の回答割合は、相対的に低い結果となった。

図表1　経営者を引退した後の生活資金についての選択肢別回答割合



（備考）1. 無回答はサンプルから除いている。
2. 信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」（2026年1～3月期特別調査）をもとに作成

一見すると、引退後の生活資金「不十分」はあくまで一部の経営者における問題であるようにも見えるが、要素別に当該回答状況を確認すると、確かな濃淡がみられた。

2. 生活資金「不十分」は、経営環境の厳しさとともに強まる

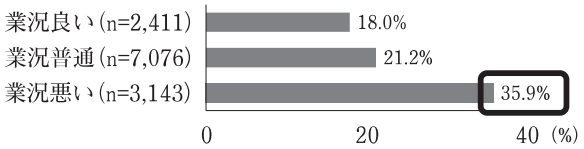
引退後の生活資金「不十分」について、中小企業の経営状況別にクロス集計および回帰分析を実施した。その結果、「業況」「資金繰り」「従業員規模」「経営方針」「価格動向」の各要素にて一定程度、結びつきがみられた。

業況別では、「業況良い」では18.0％となった一方、「業況悪い」では35.9％に達した（**図表2**）。生活資金「不十分」の度合いは、業況と強く関連している可能性が示唆される。

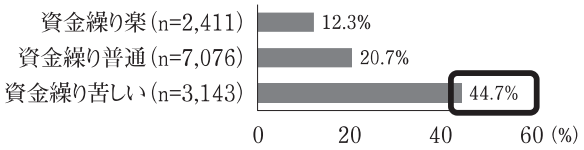
資金繰り状況別では、「資金繰り楽」では12.3％にとどまった一方、「資金繰り苦しい」では、44.7％に達した（**図表3**）。「資金繰り苦しい」は、今回のクロス集計および回帰分析のなかで最も生活資金「不十分」との関連性が深く、中小企業そのものの資金繰り状況が、経営者個人の生活資金「不十分」と強く結びついている傾向がみられた。

従業員規模別では、「10名未満」で30.9％と相対的に高くなった一方、「40名以上」では10.2％となった（**図表4**）。経営者個人の生活資金「不十分」の度合いにおいても、規模間格差が生じていることが想定される。

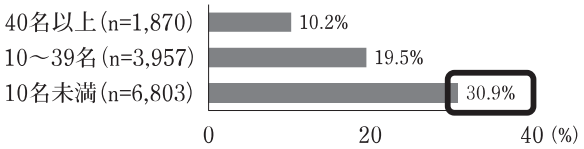
図表2　業況別の生活資金「不十分」割合



図表3　資金繰り状況別の生活資金「不十分」割合

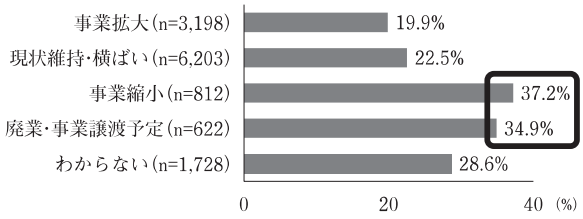


図表4　従業員規模別の生活資金「不十分」割合

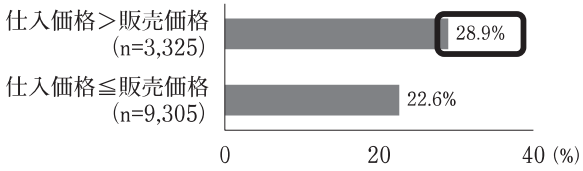


（備考）1. 無回答のサンプルは除外している。
2. 業況について、「1. 良い」「2. やや良い」「3. 普通」「4. やや悪い」「5. 悪い」の5択のうち、1と2の合計を「業況良い」、4と5の合計を「業況悪い」と定義
3. 資金繰りについて「1. 楽」「2. やや楽」「3. 普通」「4. やや苦しい」「5. 苦しい」のうち、1と2の合計を「資金繰り楽」、4と5の合計を「資金繰り苦しい」と定義
4. 信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」（2026年1～3月期調査）をもとに作成

図表5　経営方針別の生活資金「不十分」割合



図表6　価格動向別の生活資金「不十分」割合



（備考）1. 無回答のサンプルは除外している。
2. 販売価格、仕入価格ともに「1. 上昇」「2. やや上昇」「3. 変らず」「4. やや下降」「5. 下降」の5択で質問している。当該条件を基に、販売価格での回答から仕入価格での回答を引いた値が1以上のサンプルを「仕入価格＞販売価格」とみなす。
3. 信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」（2026年1～3月期調査）をもとに作成

経営方針別では、「事業拡大」や「現状維持・横ばい」と比べて「事業縮小」と「廃業・事業譲渡予定」にて明確に高い結果となった（**図表5**）。経営者個人の生活資金「不十分」が、中小企業の経営方針における積極性と連動している可能性がある。

価格動向別では、「仕入価格＞販売価格」の方が「仕入価格≦販売価格」よりも高まった（**図表6**）。他項目ほどの顕著な結果はみられなかったものの、価格転嫁の進展度合いと生活資金「不十分」が関係している可能性も看過できない。

総じて経営者個人の生活資金「不十分」は、企業の経営状況そのものと相応に関連がみられ、中小企業の安定経営の観点から注視すべきポイントである可能性が高いといえる。

3. 経営者個人の属性と生活資金「不十分」との関連は相対的に小さい

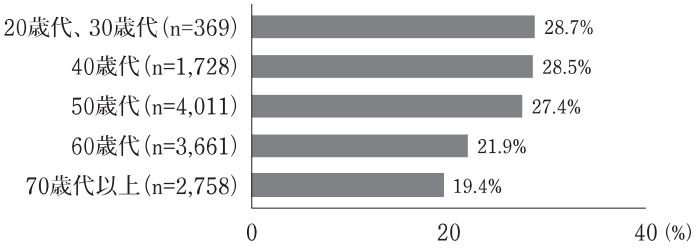
生活資金「不十分」について、企業の経営状況だけではなく、経営者の年齢や、資産の運用方法といった経営者個人の属性とも一定の関連がある可能性がある。そこで、本調査にて引退後の生活資金と併せてお伺いしている、経営者の年齢別および経営者個人の資金運用方法別にもクロス集計および回帰分析を実施した。

経営者の年齢別では、若い経営者ほど生活資金「不十分」が高い傾向がみられ、回帰分析でも同様の傾向が確認された（**図表7**）。一方で、70歳代以外の年齢層間における格差は相対的には大きいとは言い切れない結果となった。

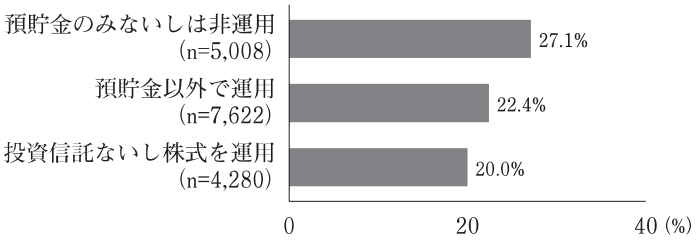
経営者個人の運用・管理方法別では、「預貯金のみないしは非運用」がクロス集計ではやや高くなったものの、回帰分析では有意とはならなかった（**図表8**）。加えて、すべての層が20％台に収束するなど、関連はみられるものの、経営状況ほど大きくはなかった。特に、投資信託や株式で運用する経営者は過去比較で増加傾向[注1]にあるものの、こうした運用方法は生活資金「不十分」の低さと必ずしも結びつかない結果となっている。

これらの結果を踏まえると、年齢や運用方法といった個人属性も生活資金「不十分」と一定の関連がみられるものの、第2章で示した経営状況に関する各項目と比べると、その関連の程度は相対的に小さいといえる。

図表7　経営者年齢別の生活資金「不十分」割合



図表8　経営者個人の資金運用・管理方法別の生活資金「不十分」割合



（備考）1. 無回答のサンプルは除外している。
2.「預貯金のみないしは非運用」は、選択肢で「1. 預貯金（円貨）」、「0. 何もしていない」のどちらかを選択したサンプルを定義づけたもの。
3.「預貯金以外で運用」は、選択肢で「1. 預貯金（円貨）」、「0. 何もしていない」のどちらか以外を選択したサンプルを定義づけたもの。
4.「投資信託ないし株式を運用」は、「4. 投資信託」、「5. 株式」のどちらかあるいは両方を選択肢したサンプルを定義づけたもの。
5.「資産管理・運用方法別」は複数回答（最大3択）のため、項目間でのサンプル重複あり。詳細は**図表10**の問4を参照
6. 設問文および選択肢の詳細は**図表10**の問4を参照
7. 信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」（2026年1～3月期調査）をもとに作成

（注）1. 中小企業経営者個人として資金管理・運用方法については2018年4～6月期調査においても、今回と同様の選択肢、設問で調査を行っている。2018年4～6月期調査における投資信託、株式の回答割合はそれぞれ9.5％、12.0％であった。

4. コメントからも生活資金「不十分」と企業経営との関連性がうかがえる

本調査では、信用金庫営業店の調査員を通じて、経営者の生のコメントも数多くいただいている。その中から、生活資金「不十分」を示唆するコメント（**図表9**）および資金運用に関するコメント（**図表10**）を抜粋して紹介する。

前者については業務多忙による余裕の無さや、売上減少傾向のなかで抱える漠然とした不安等を訴える声が聞かれた。後者については、経営状況が芳しくないなかで資金運用を検討する余力がないとする声が聞かれた。引退後の資金に対する不安は、決して経営者個人のみの問題とは言い切れないことがうかがえる。

図表9　生活資金「不十分」に関連する中小企業経営者からのコメント

コメント	業種	都道府県
現在の業況は堅調だが、先々の不透明感を考えると、現役を続ける年数と老後資金不安とのバランスをとって経営していく必要がある。	家具等小売	愛知県
事業拡大したいが、現時点で後継者が決まっていない。引退後の生活資金については、全く手元にないわけではないが、若干の不安は残っている。	自転車整備・販売	兵庫県
近隣の土地販売価格は年々減少しており、売上・利益が減少傾向にある。経営者はまだ若く、引退後の生活には漠然とした不安を抱えている。	不動産代理・仲介	山口県

図表10　資金運用に関連する中小企業経営者からのコメント

コメント	業種	都道府県
原材料の値上げが続き、利益確保が困難。経営者の資金面も不十分であり、将来の資産運用も検討できていない状況にある。	ニシン等製造	北海道
社長個人での資産運用も検討したいが、業務が落ち着いてからでないと考える余裕がない。	金型製造	茨城県
既存顧客の車両整備や車両販売を中心に安定した収益を計上。代表者は多額の資産を運用しており、70歳までに事業に区切りを付けたいと考えている。	自転車整備	山口県

（備考）信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」（2026年1～3月期調査）をもとに作成

5. 生活資金「不十分」の解消は経営改善とも密接に関連か

当調査の結果やいただいたコメントから、生活資金「不十分」という状況は、資金繰りや従業員規模、経営方針といった企業そのものの経営状況と強く結びついていることが分かった。特に「資金繰り苦しい」「従業員数10名未満」「事業縮小」「廃業・事業譲渡予定」の層は特に生活資金「不十分」と回答する傾向が強かった。一方、年齢、運用方法といった経営者個人の属性にかかわる項目については、回答状況別に一定の生活資金「不十分」の度合いに差がみられたが、その程度は経営状況に関する項目に比べると小さかった。

このことから、引退後の生活資金「不十分」は、経営状況が弱い局面において顕在化しているといえ、個人の家計の範疇にとどまらず、中小企業の経営のかじ取りも左右する問題であるといえる。また、資金運用方法については、経営状況に余力が出て初めて検討される可能性が高く、あくまで中小企業経営者が抱える生活資金「不十分」のボトルネックは自社の経営状況にあるケースが多いことが示唆されている。

信用金庫としては、取引先経営者が吐露する生活資金「不十分」が、取引先の経営状況と同時に表れている可能性があるという見方もできる。そのうえで、資金繰り状況や経営方針等を起点に丁寧に状況を確認していくことが、取引先企業および経営者が抱える課題を把握する一つの手がかりとなるかもしれない。

参考資料（特別調査設問、クロス集計、回帰分析結果）

本稿を記述するベースとなった特別調査の設問内容（**図表11**）、全クロス集計結果（**図表12**）、回帰分析（**図表13**）について掲載する。

図表11　特別調査設問文および選択肢

問１．社長（代表者）は、今後の10年先の自社の経営について、どのように展望していらっしゃいますか。１～５の中からお答えください。併せて、現在の社長（代表者）の年齢階層を下記の６～０の中から１つ選んでお答えください。

回答欄　経営展望 1.～5.　⑥⑥

10年先の自社の経営展望
1. 事業拡大
2. 現状維持・横ばい
3. 事業縮小
4. 廃業・事業譲渡予定
5. わからない

社長（代表者）の年齢階層
6. 20歳代、30歳代
7. 40歳代
8. 50歳代
9. 60歳代
0. 70歳代以上

回答欄　代表者年齢 6.～0.　⑦⓪

問２．社長（代表者）は、経営者としていつ頃まで現役を続けたいとお考えですか。具体的な年齢の目途がある方は１～６の中から、そうでない方は７～０の中から、最も当てはまるものを１つ選んでお答えください。

回答欄　1.～0.　⑦①～⑦⑤

具体的な年齢の目途がある
1. 60歳未満
2. 60～64歳
3. 65～69歳
4. 70～74歳
5. 75～79歳
6. 80歳以上

具体的な年齢の目途はない
7. 健康が続く限り生涯現役
8. 後継者に託せるようになるまでは現役
9. 生活資金の見通しがつくまで現役
0. まったく考えていない

問３．社長（代表者）は、経営者を引退した後の生活資金についてどのようにお考えですか。最も当てはまるものを１つ選んでお答えください。

回答欄　1.～0.　⑦⑥～⑧⓪

十分だと思う
1. 貯蓄・資産がすでに十分にある
2. 会社からの退職金が見込める
3. 年金・保険が見込める
4. 何とかなる

まだ不十分だと思う
5. 貯蓄・資産が十分ではない
6. 会社からの退職金が見込めない
7. 年金・保険が見込めない
8. 何となく不安である

9. まだ考えていない
0. 引退しない

問４．社長（代表者）は、個人としてどのような資産管理・運用をしていらっしゃいますか。下記の１～０の中から主なものについて３つ以内で選んでお答えください。

回答欄　1.～0.　⑧①～⑧⑤

1. 預貯金（円貨）
2. 外貨預金
3. 債券（国債・社債等）
4. 投資信託
5. 株式
6. 不動産
7. 個人年金保険
8. 共済等その他保険商品
9. 仮想通貨
0. 何もしていない

（備考）信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」（2026年1～3月期調査）調査表より引用

図表12　クロス集計

	引退後の生活資金が「不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
総計（n=12,630）	24.3%	50.3%	22.6%	2.9%

年齢階層別	引退後の生活資金が「まだ不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
70歳代以上（n=2,758）	19.4%	60.0%	16.4%	4.1%
60歳代（n=3,661）	21.9%	54.9%	20.7%	2.4%
50歳代（n=4,011）	27.4%	45.4%	24.7%	2.4%
40歳代（n=1,728）	28.5%	40.2%	28.5%	2.7%
20歳代、30歳代（n=369）	28.7%	32.0%	36.6%	2.7%

従業員規模別	引退後の生活資金が「不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
10名未満（n=6,803）	30.9%	43.1%	22.4%	3.6%
10～39名（n=3,957）	19.5%	56.1%	22.5%	1.9%
40名以上（n=1,870）	10.2%	63.9%	23.5%	2.4%

販売・仕入価格状況別	引退後の生活資金が「不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
仕入価格≦販売価格（n=9,305）	22.6%	51.8%	22.6%	3.0%
仕入価格＞販売価格（n=3,325）	28.9%	45.9%	22.8%	2.4%

10年後の経営展望別	引退後の生活資金が「不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
わからない（n=1,728）	28.6%	33.4%	31.5%	6.5%
廃業・事業譲渡予定（n=622）	34.9%	53.5%	10.0%	1.6%
事業縮小（n=812）	37.2%	43.3%	16.9%	2.6%
現状維持・横ばい（n=6,203）	22.5%	53.0%	22.0%	2.5%
事業拡大（n=3,198）	19.9%	55.4%	23.0%	1.8%

資産管理・運用方法別	引退後の生活資金が「不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
投資信託ないし株式を運用（n=4,280）	20.0%	61.1%	17.4%	1.5%
預貯金以外で運用（n=7,622）	22.4%	57.6%	18.1%	1.9%
預貯金のみないしは非運用（n=5,008）	27.1%	39.1%	29.5%	4.3%

引退予定年齢有無別	引退後の生活資金が「不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
具体的な年齢の目処ない（n=7,763）	23.8%	44.3%	27.8%	4.1%
具体的な年齢の目処がある（n=4,863）	25.0%	59.9%	14.2%	0.9%

業況別	引退後の生活資金が「不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
業況良い（n=2,411）	18.0%	60.2%	19.5%	2.3%
業況普通（n=7,076）	21.2%	51.8%	23.8%	3.2%
業況悪い（n=3,143）	35.9%	39.1%	22.4%	2.5%

資金繰り状況別	引退後の生活資金が「不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
資金繰り楽（n=2,411）	12.3%	68.8%	16.0%	2.9%
資金繰り普通（n=7,076）	20.7%	52.9%	23.5%	2.8%
資金繰り苦しい（n=3,143）	44.7%	30.2%	22.1%	3.0%

1都3県か否か別	引退後の生活資金が「不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
1都3県（n=3,311）	20.8%	48.3%	26.7%	4.2%
それ以外（n=9,319）	25.5%	51.0%	21.2%	2.4%

業種別	引退後の生活資金が「不十分だと思う」との回答割合	引退後の生活資金が「十分だと思う」との回答割合	「まだ考えていない」との回答割合	「引退しない」との回答割合
製造業（n=4,023）	23.2%	49.8%	24.2%	2.7%
卸売業（n=1,720）	23.1%	52.4%	22.0%	2.5%
小売業（n=2,088）	31.8%	43.5%	21.4%	3.4%
サービス業（n=1,673）	27.3%	46.8%	22.6%	3.3%
建設業（n=2,065）	20.1%	54.7%	22.8%	2.4%
不動産業（n=1,061）	18.7%	58.4%	19.7%	3.2%

（備考）1. 各項目において無回答のサンプルは除外している。
2. 「資産管理・運用方法別」は複数回答（最大3択）のため、項目間でのサンプル重複あり。詳細は**図表11**の問4を参照
3. 「一都三県」は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。
4. 信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」（2026年1～3月期調査）をもとに作成

図表13　回帰分析（LPM）結果

被説明変数	引退後生活資金「不十分」
サンプル数	12,630
決定係数（R二乗）	0.1018
自由度調整済みR二乗	0.1005
被説明変数の平均	0.2426
被説明変数の標準偏差	0.4287
RMSE	0.4062
ロバストSE	HC3

変数名	係数（pp）	95％信頼区間（pp）	標準誤差（pp）	t値	p値	有意符号
切片	18.3 pp	[16.1, 20.6] pp	1.2 pp	15.849	0.0000	***
預貯金のみないしは非運用	1.4 pp	[-0.5, 3.3] pp	1.0 pp	1.485	0.1375	
株式ないしは投資信託で運用	-2.9 pp	[-4.8, -1.1] pp	0.9 pp	-3.124	0.0018	**
40歳代以下	1.9 pp	[-0.4, 4.2] pp	1.2 pp	1.659	0.0971	
60歳代	-6.8 pp	[-8.6, -4.9] pp	0.9 pp	-7.267	0.0000	***
70歳代	-11.9 pp	[-13.9, -9.9] pp	1.0 pp	-11.938	0.0000	***
引退予定年齢70歳以上	-1.9 pp	[-3.7, -0.1] pp	0.9 pp	-2.091	0.0365	*
事業縮小・廃業・事業譲渡予定	9.5 pp	[6.9, 12.2] pp	1.4 pp	7.050	0.0000	***
経営展望不明（10年先）	4.9 pp	[2.6, 7.2] pp	1.2 pp	4.119	0.0000	***
引退年齢を考えていない	-9.7 pp	[-12.0, -7.4] pp	1.2 pp	-8.381	0.0000	***
資金繰り苦しい	18.1 pp	[15.7, 20.5] pp	1.2 pp	14.876	0.0000	***
仕入価格＞販売価格	2.6 pp	[0.9, 4.4] pp	0.9 pp	2.987	0.0028	**
業況悪い	5.3 pp	[3.3, 7.3] pp	1.0 pp	5.220	0.0000	***
従業員数10名未満	11.8 pp	[10.3, 13.4] pp	0.8 pp	14.756	0.0000	***
1都3県	-3.6 pp	[-5.2, -2.0] pp	0.8 pp	-4.415	0.0000	***
卸売業	-1.6 pp	[-3.8, 0.7] pp	1.2 pp	-1.332	0.1830	
小売業	3.6 pp	[1.3, 6.0] pp	1.2 pp	3.044	0.0023	**
サービス業	2.4 pp	[0.0, 4.8] pp	1.2 pp	1.988	0.0468	*
建設業	-2.9 pp	[-5.0, -0.8] pp	1.1 pp	-2.700	0.0070	**
不動産業	-6.4 pp	[-9.1, -3.7] pp	1.4 pp	-4.605	0.0000	***

（備考）1. 係数（pp）は、他の変数を一定としたときに引退後の生活資金が「不十分」と回答する確率が何％ポイント変化するかを示す。
2. 推定は線形確率モデル（LPM：OLS）による。
3. 標準誤差は異分散に備え、ロバスト標準誤差（HC3）を用いた。
4. 本回帰分析（LPM）は、クロス集計と同様に「引退後資金」設問が無回答のサンプルを除外したうえで実施
5. 投入した説明変数に欠損がある回答は除外している。そのため、説明変数の欠損状況によっては、クロス集計と有効回答数が一部異なる場合がある。
6. 目的変数の平均0.2426は、回帰に用いたサンプルにおける「不十分」回答割合（24.26%）を表す。
7. 各ダミー変数の係数は、それぞれの基準カテゴリに対する差である（基準：資金運用・管理方法＝「預貯金のみないし非運用」「株式ないしは投資信託で運用」に該当しないもの、年齢＝50歳代、地域＝1都3県以外、業種＝製造業、従業員数＝10名以上、価格動向＝仕入価格≦販売価格、引退予定年齢＝70歳未満）。
8. 有意符号は、***：p<0.001、**：p<0.01、*：p<0.05を示す（表示のないものは統計的に有意でない）。
9. 切片は「全ての変数が基準カテゴリである場合」の予測確率に対応し、個別の解釈は限定的である。
10. R^2、調整済みR^2、RMSEは当てはまりの参考指標であり、二値目的変数に対するモデル比較では補助的に用いる。
11. 本結果は横断データに基づく関連（相関）であり、因果関係を断定するものではない。
12. 信金中金総研「第203回全国中小企業景気動向調査」（2026年1～3月期調査）をもとに作成

〈参考文献〉

・信金中金総研（2026年4月15日）「第203回全国中小企業景気動向調査」

・中小企業庁（2025年4月25日）「中小企業白書小規模企業白書2025年版（上）」Ⅱ-39

・日本政策金融公庫総合研究所（2025年1月16日）「高齢でも経営を続ける「生涯現役経営者」の実態～「小企業の事業継続に関するアンケート」結果から～」pp.2-3